

議会 だより

つなぎ

3
march

12月第4回定例会 平成28年度補正予算などを審議

人権擁護委員に川添耕生氏を推薦

☆平成28年度一般会計4,900万円の減額 P 2・3

☆津奈木町選挙管理委員および同補充員を選挙 P 4

☆一般質問 5人の議員が登壇 P 5～9

☆総務振興常任委員会行政視察 P 10・11

つなぎ議会だより

2017.3

発行：熊本県津奈木町議会
編集：議会広報委員会

〒869-5692 熊本県豊北郡津奈木町小津奈木2123
☎0966-78-5351
印刷：旭印刷株式会社



議会の うごき

【12月】

7日 議会運営委員会
14日～16日 第4回議会定例会
19日 広域行政事務組合議会定例会
20日 総務振興常任委員会

【1月】

12日 県町村議会議長会議長研修会
18日 教育住民常任委員会
19日 総務振興常任委員会

【2月】

15日 教育住民常任委員会
16日 総務振興常任委員会
17日 県町村議会議長会定期総会
27日 議会運営委員会

【3月予定】

6日～21日 第1回議会定例会
9日 議会運営委員会
10日 水俣・芦北地域振興財団理事会
29日 広域行政事務組合議会定例会

議会広報委員

委員長 本山 真吾
副委員長 川野 雄一
委員 久村 昌司
" 澤井 静代
" 上村 勝法

毎月2回開催されている
キラキラクラブ、今回の参加
者は笑顔が可愛い☆☆ちゃ
ん1人でした。みなきてね。
— 表紙の写真 — S・H
子どもが誕生するまでは
時間がかかりますが、婚活・
子育て支援など一刻も早
く対策をとっていかないと
いけない時期ではないで
しょうか。

歳時記 ショット



津小チャレンジ
マラソン
2月22日(水)、津奈木
小学校恒例の持久走大会
「つなぎつ子チャレンジ
マラソン」が開催されま
した。
この大会は、走力と
持久力を向上させるとと
もに、粘り強く最後まで
頑張る気持ちをつくるた
めに実施されています。

ここに注目

津奈木町の出生者数の推移

年 度	出生者数
H19	41人
H20	33人
H21	29人
H22	33人
H23	22人
H24	35人
H25	31人
H26	27人
H27	26人
H28	11人

平成28年4月～平
成29年1月までの
出生児が少ないの
ことから過去10年
間の推移を調べてみ
ました。

どうする
少子化対策
↓

編集後記

全国的に少子高齢化が問題
視されています。本町も例外
ではなく、昨年度までは20人
以上の子どもが誕生していま
したが、本年度は1月末現在
11人しか生まれていない状態
です。来年は何人生まれるの
か、あと何年かすると、町が
一気に衰退していくのではな
いかと不安になってきます。
子どもが誕生するまでは



12月定例議会 12月14日(水)～16日(金)

平成28年度一般会計補正予算
4,900万円を減額
一般会計総額 32億1,290万円に

平成28年第4回定例会が、12月14日から16日までの3日間開催されました。本定例会では、平成28年度補正予算、人事案件および一般職の職員の給与条例の改正など15議案を審議しました。
また、議員発議により「地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書」の提出を行いました。

質疑応答

一般会計補正予算(第5号)

川野雄一議員

問 企画費に木育キャラバン開催委託料が計上されているが、事業内容について説明を求める。

答 事業内容は、こどもたちとの出会いの場を作る目的で、「東京おもちゃ美術館」の協力を得て、3月18・19日につなぎ文化センターで300点以上の木製玩具展示会を開催する。

川野雄一議員

問 津奈木町でも、将来木材を使用したおもちゃを制作して販売するのか。

答 町内の業者で、おもちゃを制作して、本町の新生児に誕生

プレゼントとして贈りたいと考えている。

上村勝法議員

問 美術館費で、西野プロジェクト委託料の減額理由と、今後の計画は。

答 プロジェクトの予定地が、熊本県立自然公園内であつたため、設置場所を変更して来年度に計画をしている。

橋口知恵子議員

問 美術館備品購入で、これまで津奈木町に滞在された画家の絵を購入されてきたが、その絵をほかの美術館に展覧する考えはないのか。

答 作家個人で展覧会を開催されるとき、依頼があれば収蔵品の貸し出しは検討しても良いが、開催地の美術館に働きかけをするのは厳しい。

本山真吾議員

問 美術館が購入した絵画などを使用し、Tシャツや絵葉書などの土産物に活用できないか。

答 販売については、作品の著作権が関わるため作家の了解が必要となる。
町のPR活用にするのであれば、了解を経て活用していきたい。

柳迫好則議員

問 漁港建設費の福浦漁港防波堤整備事業費の減額理由は、また、事業は計画どおり完了するのか。

答 当初、事業費として1億6千万円を要望していたが、交付決定額が1億円となった。
全体の事業完了については計画どおり予定している。

上村勝法議員

問 土木費の橋梁長寿化修繕工事について説明を求める。

答 実施設計の結果、工事費が増額となった。今年度は杵丸橋のみを実施し、日当橋については、次年度以降に実施したいと考えている。

村上義廣議員

問 民生費に、「生活のしづらさに関する調査委託金」が計上されているが、事業内容の説明を求める。

答 この事業は、今後の障害者施策の推進を図るための調査で、在宅で障害をお持ちの方など、日常生活において「生活のしづらさがある方」を対象とし、生活実態とニーズを把握するための調査である。

澤井静代議員

問 観光費の工事請負費で、温泉センター浴場補修工事とあるが、工事内容の説明を求める。

答 家族風呂の浴槽にひび割れが発生し、漏水のための補修工事である。

久村昌司議員

問 防災費の防災行政無線整備負担金の内容は。

答 災害時に電気が止まるよう、防災無線を県下一斉に再構築するものである。

澤井静代議員

問 公立学校施設の災害復旧費で、のり面工事はどこまで行われるのか。

簡易水道事業特別会計 補正予算(第3号)

川野雄一議員

問 水俣市からの水道水使用料として当初予算に660万円計上して、今回330万円補正してあるが、その理由について説明を求める。

答 小津奈木の第1水源が、今年の5月より濁りが発生して使用できない状況である。現在小津奈木地区は、水俣市からの水道水のみを使用している。

川野雄一議員

問 水俣市からの水道使用料は年々増額しているのか。

補正予算の主な事業

事業名	予算額	事業内容
職員などの給料および職員手当など	2,929 千円	人事院勧告に基づく職員および特別職などの給与改定に伴う増額(一般会計分)
西野達プロジェクト委託料	△ 21,259 千円	西野達ホテルプロジェクト事業の延期に伴う減額
福浦漁港防波堤整備事業	△ 60,000 千円	国・県の補助金交付額にあわせて減額
橋梁長寿命化修繕工事	5,989 千円	実施設計により事業費が大きく増額したため、予定事業の見直しを行ったうえで増額
防災行政無線設備整備負担金	3,500 千円	県防災行政無線の再構築に伴い本町負担分を計上
津奈木中学校法面災害復旧工事	6,918 千円	津奈木中学校のり面の復旧工事費
国民健康保険診療費支払基金積立金	120,000 千円	繰越金の一部を基金へ積立
水俣市水道使用料	3,300 千円	小津奈木配水地へ供給する水俣市水道料の追加

いるが、今後どのような対策を考えているのか。

答 対策は、小津奈木地区にボーリングをして、水源を確保したいと考えている。

農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例制定

問 農業委員会の改定で、新たに農地利用最適化推進委員が設けられるが説明を求める。

答 法律の改訂に伴い、農業委員会の定数を11人から6人にし、新たに農地利用最適化推進委員を5人で構成する。最適化推進委員は、推薦および公募を行い農地の集積活動などを行う。

問 農業委員と農地利用最適化推進委員

の費用弁償について説明を求める。

答 総会などの会議や現地確認を行う場合などに支払われる。金額は500円である。

議会からのお知らせ

議会を傍聴してみませんか

議会は、3月・6月・9月・12月の4回の定例会が開会されます。傍聴の手続きは簡単で、傍聴当日に議場傍聴席入口の受付簿に記入していただくだけです。

今月の定例会は、3月6日（月）からです。

■問い合わせ／議会事務局 0966-78-5351

人権擁護委員に推薦しました

本町には、3人の人権擁護委員がおられます。人権擁護委員法に基づいて人権相談を受けたり、人権の考えを広める活動をしている民間のボランティアです。

うち1人の方が平成29年3月31日をもって1期3年の任期満了を迎えます。町長から再度候補者として推薦があり、議会も同意しました。



川添 耕生 委員

選挙管理委員及び補充員の選挙

12月定例会において、任期満了による選挙管理委員および同補充員の選挙（指名推選）が行われ、次の方々が当選されました。なお、任期は、平成28年12月24日から4年間です。

○選挙管理委員

竹永 正（竹中）
堀 和弘（倉谷）
齋藤 誠（桜戸）
金澤ゆり子（浜崎）

○同補充員

高橋 修二（染竹）
中村サチエ（小津奈木）
川崎 裕子（新川）
森山 倫子（浜崎）

補充員の補充の順番は、記載の順となります。

なお、当選後開かれた選挙管理委員会で、委員長に竹永正氏が決まりました。

答 町の一般住宅の建設戸数は、建設年度が不明な住宅もあるが、確認できるのが約2,280戸あり、そのうち昭和56年5月31日以前の一般住宅は約1,640戸で、全体の72%を占める。

近隣市町の耐震診断などの助成として、水俣市は平成25年度に水俣市戸建木造住宅耐震診断事業および耐震改修設計事業、耐震改修事業の補助要綱が制定されている。

芦北町は、本年度に補助要綱の制定を検討している。津奈木町でも、診断は専門的知見のある方から判断されないと、素人目ではわからないのでそういった点で、国の補助制度もあるので十分検討し、その補助要綱などを整備して実施を前向きに検討したい。

一般住宅の耐震診断はできないのか

問 熊本地震では、住宅の倒壊などで多くの死傷者がでている。津奈木町にもかなり古い家もあり、大変心配だ。

そこで、一般住宅も町で耐震診断を実施してやり、注意喚起を促した方がいいか。

一般住宅の耐震診断は町でできないのか

柳迫好則 議員

問 指定避難所の耐震性は大丈夫だと思いが、町営住宅などの耐震性は大丈夫なのか。

町営住宅などの耐震性は大丈夫なのか

答 建築基準法・旧基準昭和56年5月31日以前の建物で、指定避難所および町の施設については、耐震診断を実施して、耐震改修工事が必要な施設は全て補強工事まで完了している。

町営住宅および定住促進住宅は、15団地49棟あり、そのうち昭和56年5月31日以前に建てられた団地は、町営住宅の上原団地2棟と、定住促進住宅の平国団地および染竹団地の4棟がある。

町営住宅は、順次建て替えを予定している。定住促進住宅は、旧基準に基づき筋交いなどの補強はしてあるが、耐震性は不



昭和56年以前建築の町営住宅

水俣市の耐震診断などの助成事業
昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅で、平屋・2階建てを対象に次の事業を実施。

耐震診断事業

耐震診断に要する補助対象経費の3分の2以内の額で、12万円を限度。

耐震改修設計事業

耐震補強計画・設計に要する補助対象経費の3分の2以内の額で、30万円を限度。

耐震改修事業

①耐震改修工事に要する補助対象経費の23%以内の額で、160万円を限度。
②耐震改修工事監理に要する補助対象経費の3分の2以内の額で、15万円を限度。

※ただし、各事業とも募集戸数は限定



橋口知恵子 議員

ふるさと納税で “子育て支援”の充実を

年金抑制法は、年金カット法では

問 11月29日、衆議院本会議で物価が上がっても年金が引き下げられる年金抑制法案が可決した。年金生活者には打撃となる。町民の生活を守るために町長の見解は。

答 国民年金は、公助部分で引き上げられ、年金財政が非常に厳しい状況にある。年金受給者が増え、現役世代の人口は減少、経済が右肩上がりでない限り、若い世代は年金がとれないのではないかと不安になった。年金は、65歳から満額支給だが、この年齢を引き上げると、現役世代が年金を払うのが嫌だと言いだせばこれは成り立たない。

今回の状況、賃金の上昇や下落についても考慮しているので、年金を持続する

には、致し方ないという感想だ。

ふるさと納税で子育て支援基金の設立を

問 ふるさと納税の現状と実績は。

自治体の中には、保育料無料化の子育て支援や福祉などに役立てている。ふるさと納税の受け入れを「子育て支援」など、目的を明確にした基金を設けて推進すべきではないか。

答 本年度の実績は123万円、制度創設の平成20年度からの9年間で、531万3000円の寄付がある。

返礼品には、デコボンや海産物の加工品セット、亀萬の酒セットを考えているが、再度検討したい。

寄付金の使途は定めていないが、指定があればその

事業に使っている。

基金については、町の17の基金のうち8つの基金で対応が可能なため、新たな基金の創設は考えていない。

学校給食費を無料化に

問 子育て支援策・人口減少対策・子供の貧困対策として、給食費の無料化が増えている。

学校給食は、子供の健康や成長に直接かわる「食」を担う大切な制度で、献立も充実し美味しい給食が提供されているが、学校給食費が保護者の負担になっている。無料化にすべきではないか。

答 保護者負担には、弁当を作る労力面と給食費の経費面がある。

家庭の直接的な負担は、1食当たり小学校で240円、中学校で280円であ

り、この値段で安全で栄養バランスのよい食事ができれば、子供たちや家庭の負担にとっても許容範囲と考

白ヶ浦の道路改良工事はいつから



現地での地元説明会

問 白ヶ浦支線の改良工事計画の進捗状況と工事完了はいつになるのか。

答 今年度は、測量設計業務を実施し、1月中に地域住民との意見交換会を予定、事業完了は次年度以降となる。

イノシシ被害対策費は早く整備すべきではないのか

問 専業農家に関わらず家庭菜園などにも被害があるとの声を聴くが、来年度対策予算はどのように考えているのか。

答 現在、29年度新規事業として位置づけ、交付要綱などの整備を進めているところである。

対象面積については、水俣市の場合500㎡以上となっているが、本町では現在朝市で活躍されている家庭菜園の隊員が小規模の圃場でされていること、また、楽しみながら家庭菜園をされている方など考慮して、対象面積をもう少し落として実施したいと考えている。また、予算規模については100万円から150万円ほどで考えている。

公債を積極的に利用すべきではないのか

問 本町の実質公債費率は2.0%と極めて財政健全度は高い。熊本県で45市町村中一番低く、また全国的に見ても本町と類似する分類型の町村と比べて非常に低い公債費率となっている。公債を積極的に町の発展に活用し、町民の満足度を高めるべきではないのか。

答 必要な公共施設や公共工事を行う際、補助金が付く場合や単独事業などいろいろなパターンがある。公債の中にも例えば過疎債は70%元利償還金が入り、交付税の余剰額に入っており公債の内7割を国が払い、残り3割を自主財源（税金）その他で補えばよい公債もある。

町の方針としては、ど

うしても必要な公共施設については補助金が高率なのかを重視して行うようにしている。

町長に就任した当時公債費率は12.2%であった。平成7年14.6%までなった経緯がある。15%になると財政は黄色信号となり20%超えると地方債を借り入れることができなくなり、町独自で行う補助金なども実行できないようになる。自主財源が総予算30億円中3億円しかなく、交付金も変動があるので財政は計画的にやらなければいけない。

学校へのエアコン設置の計画は

問 本年度役場の冷房設備が故障し、緊急対策で自主財源の中から1千500万円を使い修理をしたが、一方で学校へのエアコン設置はど

うなっているのか。教育委員会から来年度の予算に要望は出しているのか。

答 現時点で教育委員会からは予算の要望はしていない。気候の変動は誰しも考えるところであるが、学校では学校保健安全法施行規則による点検を行っており、冬場は10℃以上夏場は30℃以下であることが望ましいとなっている。7・8月となれば30℃を越す場合もあるかと思われるが、健康と体力を持った子供たちを育てたい思いもあり、本件については議会と協議したいと思っている。

新年度のイノシシ対策費 どのくらい

本山真吾 議員





鳥インフルエンザの 防疫体制は万全か

上村勝法 議員

鳥インフルエンザ対策は！

問 先月、出水市で渡り鳥から鳥インフルエンザウイルスが検出されたが、鳥にかかわらず、家畜人、動物への感染の疑いがあった場合、防疫に対して発動した事例はあるのか。

答 現在、日本では鳥から人への感染は確認されておらず、町内においても家畜伝染病が発生した事例もなく、防疫措置が発動されたこともない。

また、場所の設置、人員の確保、資材はどうするか。関係機関、業者とも適切に連携をとれるのか。

さらに、農場周辺の交通規制を行い、消毒ポイントを設置し、人員配置も防疫研修を行った役場職員を割り当て措置が迅速にとれるようにしている。

本町においても対策要綱を定めて体制は整っており、県に応援と協力をすることが定めてある。当管内において消毒ポイント、機材の調達も既に想定して準備されており、農場内で発生した場合も埋却処分、あるいは焼却処分し、ウイルスの拡散を防ぎ、場内の消毒措置を行う。



県と管内市町による防疫演習会

をとるよう指示してある。野鳥においては、監視体制が一番高い状態であり、死亡野鳥の連絡があれば役場の方から出向いて行き、県に送り陽性反応がでていないか検査を行うようにしている。このように、防疫に対するの予防措置には十分に対応できると考えている。

給食センターと幼稚園の移転の考えは

問 干拓地にある給食センターと幼稚園は、隣接している企業に対し不満・苦情の相談はないのか。また、将来移転する考えはないのか。

答 幼稚園や給食センターの職員へ確認したが、今までに事業所からの騒音や臭気あるいは煙たさなどの苦情はなかった。移転に関しては、園児の減少など運営に支障が出てくる可能性があるため、関係課で協議している段階である。

ただ保育園の方が新幹線が通り、高速道路も通ることになると、敷地面積、環境など厳しくなるため、干拓に移動し幼稚園と一緒に使うことも考えている。

公園の整備計画

問 町内にはいくつかの公園が整備されているが、今後の整備計画について伺いたい。

答 舞鶴城公園などの既存公園を充実させ、危険がないようにすることも勘案して整備をしたい。赤崎小学校跡地は、公園化をしながらグラウンドゴルフなどのスポーツができる整備を考えている。

奨学金の連帯保証人 なぜ、町内居住者限定！

澤井静代 議員



連帯保証人の居住地改正はできないか

問 第8条で連帯保証人は、「本町に居住し、かつ、成年で独立の生計を営む者であつて、いつでも本人または連帯債務者と連絡ができるものでなければならぬ」とあるが、連帯保証人を本町居住者に限定をした根拠について伺いたい。

答 現在の奨学金貸付制度では、貸し付けた奨学金を返却してもらい、それを次の人の貸付金の原資にすることが前提になっている。将来における返済をしつかりと担保するためには連帯保証人が本町内の居住者であれば、書面だけでなく審査の際の身元確認も十分でき、顔の見える貸し付けができるし、管理を行う上でも、返済へのより

確実な担保となるなどの判断からである。

問 移住・定住者の促進にも力を入れる時代になり、連帯保証人の居住地について、条例改正によって変更できないのか。

答 水俣市は、連帯保証人2人をたて、保護者があるときは1人の連帯保証人は保護者でなければならない。さらに、連帯保証人は原則として水俣市内に居住し、奨学生と連絡がとれるものとする。ただし、特別の事情があると認められる場合には、市外の居住者とするができる。芦北町では、父もしくは母、またはこれにかわる者および熊本県内に居住する成年で、独立の生計を営む身元確実な連帯保証人が連署した奨学金貸付申請書に、必要書類を備え提出。本町も人口が減少し、地

通学路に公衆トイレを設置できないか

問 これまで観光客対応の一つとして取り組みを続けているが、今回、保護者から通学路に公衆トイレ設置の要望が届いている。遠くから登校する子どもたちのためには大切な事案だと思うが、今後の方針について伺いたい。

答 昨今の児童生徒を取り巻く事件、事故のことが単独で利用するには安全性の面で問題がある。公

総務振興常任委員会 “静岡県” 行政視察レポート

山と海に囲まれ、温暖な気候と自然景観、豊かな温泉地

東伊豆町 “総合戦略の取り組み”

総務振興常任委員会では、平成28年11月16日から18日まで、静岡県東伊豆町および国会議事堂などへ行政視察を行いました。

東伊豆町の概要

東伊豆町は、伊豆半島東海岸の中央に位置し、観

光業を基幹産業とする、山と海に囲まれた津奈木町とさほど相違ない自然豊かな町でした。
豊富な温泉からなる6つの温泉郷で形成され、気候も温暖で過ごしやすく、年間約89万人の観光宿泊客に加え、首都圏からも比較的近いことから日帰り客も



海に見える農園から眺めた相模湾

急増しています。

東伊豆町の人口ビジョンと総合戦略

現在、人口1万3千人程度だがピーク時の1980年からの30年で3千人近く減少し、2040年には少子高齢化も進み現状の状況が続いた場合、人口が8千人を割ると予測されます。

将来人口設定では、調査および分析などから若い世代は2〜3人のこどもを持ちたいという希望が多いが、2008〜2012年の合計特殊出生率が1.38となっている現状を踏まえ、2040年には1.80に達することを目標とし、将来人口を8千406人に目指す設定、今後、外国人観光客が増えつつあるため、観光産業を主軸とした地域経済が循環していく仕組みを構築し、商工観光が連携した産業振興に取り組んでいます。

さらに伊豆縦貫自動車

道路の早期開通の実現から、交通アクセスの向上による地域の発展を図る予定とのことでした。

少子化対策では

結婚や出産、子育てに関しては、本町と同様で死亡数が出生数を上回る自然減が長期にわたり続いており、要因として未婚化・晩婚化が挙げられるなかでも、未婚率は県平均を上回っています。

アンケート調査では多くが結婚を希望し、こども

滞在型農園

滞在型市民農園（ラウベ）10区画
（木造33㎡）農園40㎡
年額60万円で貸付



ラウベの施設見学

※日帰り型農園は、中山間地域総合整備事業として国55%・県30%の補助事業で実施。総事業費1億5438万円

※滞在型施設付農園は、山村振興等農林漁業特別対策事業などの高率の補助事業を活用し、総額1億3222万円の事業で、平成29年4月にオープン予定です。

数も2人以上という回答が多いことから、出合いの場の創出や結婚支援など家庭を築きやすい環境づくりを目指しています。



会議室での研修

アンケートでは、転入者の多くが転入先として選んだ理由として、豊かな自然環境をあげています。
現在、進行している町外の学生によるまちづくり

に関するプロジェクトなど若者の発想とチャレンジ精神を応援しつつ、活力、魅力の向上に努めています。
2日目は、国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である国会議事堂を視察しました。堂内に入ると、各部屋の床から天井、そして通路、広間に至るまで日本の最高の材料を用い、一流の職人により造り上げられた建築や工芸、装飾を拝見しました。

このような重く品位のある場所で国民の重要な生活の基盤となる法律・予算および条約などが審議され、決定されるのかと思いますと、改めて一議員として身の引き締まる気持ちになりました。

研修を終えて

津奈木町と比較した場合、海・山があり、見た目では類似しているかのよう

てみますとさまざまな違いがあることがわかりました。
まず、一般会計予算で見ると、津奈木町の町税は、3億円（全体の約10%）に対し、東伊豆町では、19億円（40%）となっており、地方交付税で見ると本町では、13億7千万円（全体の43%）に対し、東伊豆町では、9億3千5百万円（約20%）と構成比率に差があることがわかり、自主財源の乏しい本町と比べ、町の運営としてはまだまだ余力があるように思えました。

その要因として、都心部に近いことはいえ、観光客、販売額は低迷しているが、町の住民の大半が地元産物の販売業、旅館、ホテルなどの宿泊業を営み、従事しておられます。

津奈木町も地方ではあるが、新鮮な食材、海と山に囲まれた豊かな景観、交通の利便性を備えており、町としての知名度も上がりつつあります。



日帰り農園型

51区画（1区画40㎡〜50㎡）
年額2万2000円から2万4000円で貸付

町民から寄付された土地を、まちづくり協議会で検討し、都市生活者のために貸し農園として整備された。

海に見える農園

今後、さらに魅力ある町を目指し、住民の所得向上につながる様な町づくりをしていくことが大切だと思いました。



東伊豆町の村木議長（左から3番目）